

新年のご挨拶

社団法人中央酪農会議 会長 萬 歳 章



新年明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、最近の酪農をめぐる情勢を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

さて、昨年末に衆議院選挙が開催された結果、3年間続いた民主党政権が終わり、新たに自由民主党政権が発足致しました。近年の国民生活は、長期に亘る不況による所得の下落やデフレの進行、東日本大震災・原子力発電所事故の発生、電気料金や社会保険料等の負担増等により悪化する傾向にあります。酪農業界においては、牛乳乳製品の小売価格、ひいては生乳取引価格への引き下げ圧力が年々強まっています。こうしたなか、新たに発足した安倍内閣では、景気対策や震災からの復興対策を加速させる方向が打ち出されており、スピード感を持った対応が期待されるところです。

選挙時には、日本のTPP交渉参加問題が大きな争点となりました。自由民主党では「例外なき関税撤廃を前提とした場合は反対」との方針が掲げられており、この方針は、林農林水産大臣が、昨年小委員長として取りまとめられたものであります。一部には、TPP交渉へ前向きな姿勢を強めているとの報道もありますが、本会議と致しましては、方針が貫徹されるものと確信しております。

酪農経営をめぐる環境としては、配合飼料価格の問題があります。昨年のトウモロコシのシカゴ相場は、8月に史上最高値を更新するなど、再び高値で推移しました。年末にかけては、若干鎮静化の様相を呈し、1～3月期の配合飼料価格は、据え置きとなりましたが、現在、為替相場が円安へと反転していることもあり、配合飼料価格の今後の動向は、不透明な状況にあります。本年は、『生乳生産を3年間は減産しない』とする中期計画生産2年目の年でもあり、配合飼料価格の問題は、酪農経営にとって非常に重要であり、今後の動向が注視されるところです。

数年前の飼料価格高騰時には、関係者の並々ならぬご尽力により平成20年度に2度にわたり乳価の大幅引き上げが実現し、酪農経営の危機的状況を脱することが出来ました。しかし、現下の疲弊しきった経済情勢の中で、今後とも国内酪農経営の持続的な展開を図るためには、地域社会や国民生活に貢献する酪農の役割について、適正に評価されることが重要だと認識しております。このため、本会議におきましては、酪農教育ファーム活動やマスメディア、HP等の媒体を通じた理解促進事業について、従来以上に積極的に取り組んで参る所存で御座います。

また、牛乳の消費喚起対策につきましては、それぞれの地域が所有しているメディアや地域特性を活かした取り組みと全国段階での取り組みが一体となった事業展開を図ることが肝要であります。このため、MILK JAPAN運動については、消費者と牛乳、酪農家をつなぐ全ての接点や仕組みを3つに区分し、これらを有機的に連携させ、活動全体を設計したトリプル・メディア・マーケティングの考え方を採用し、事業全体を構築する予定にしております。

さらに、生乳の中期計画生産の2年目となる、計画生産・需給調整対策につきましては、着実な計画生産対策を実施するとともに、各地域特性や個別の経営戦略に応じた多様な酪農経営が存続できるよう配慮した運用に努めたいと考えております。

以上、現下の酪農を取り巻く情勢等につきまして述べて参りましたが、酪農家及び業界関係者の皆様方のご健勝と酪農業界の発展を祈念するとともに、本会議へのご支援、ご理解をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。